

2021年6月21日

## TDAMマーケットレポート 「国内株式市場の大幅下落について」

### <市況>

6月21日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比953.15円安の28,010.93円で取引を終えました。

同日の下落率が前営業日比で約3.3%の下落、年初来では約2.1%の上昇まで縮小しました。

セクター別では、ゴム製品（前営業日比約3.6%下落）、化学（同約3.4%下落）、保険（同約3.3%下落）などが下げを主導しました。

個別銘柄では、T&Dホールディングス（同約6.3%下落）、豊田通商（同約5.8%下落）、日産化学（同約5.8%下落）などが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

### <背景>

6月21日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

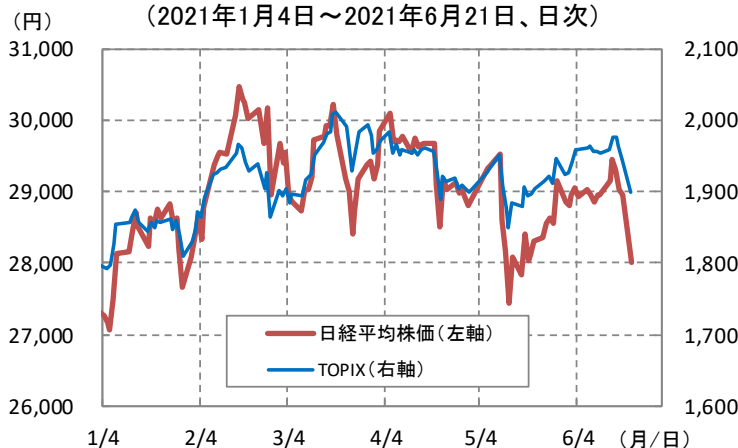
- ・米国で量的金融緩和の縮小懸念から前週末にかけて株価が下落したこと
- ・上記のことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったこと

### <今後の見通し>

米国のFRB（米連邦準備理事会）による資産買い入れ縮小観測の高まりが、足許の株価下落の主因と考えられますが、やや過剰な反応とも見受けられます。今週22日には、米下院においてパウエルFRB議長よりパンデミック緊急融資や資産購入プログラムを巡る証言が予定されています。ここでの発言内容も見極める必要があると考えます。ここで資産購入プログラムについて早期の縮小を想起させるような発言があれば、さらに株価下落の可能性もありますが、おそらくそこまで踏み込んだ発言はしないと予想します。この場合、株価持ち直しの動きも期待できると考えます。

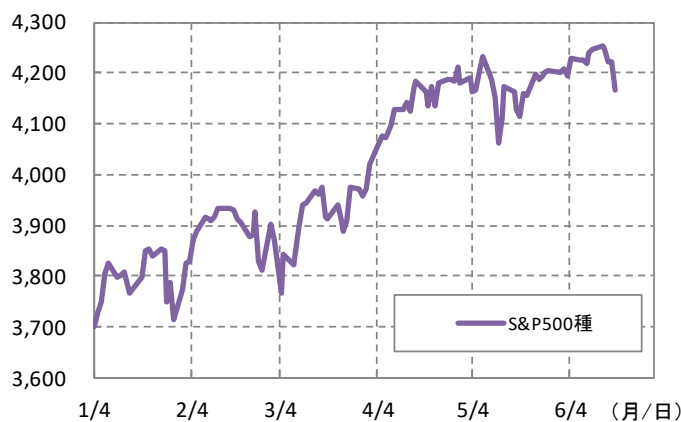
日経平均株価とTOPIXの推移

（2021年1月4日～2021年6月21日、日次）



S&P500指数の推移

（2021年1月4日～2021年6月18日、日次）



出所：日本経済新聞社、東京証券取引所、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、FACTSET、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成  
日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。  
本資料中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。  
また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。